

# 多岐にわたる事業を展開する上で、 事業分野ごとにリスクを分析し、対応策を実施

## グループにおけるリスク管理

■ **グループリスク管理体制** 当社ではリスクを早期に発見し、リスクの顕在化を未然に防止するため、グループリスク管理体制の強化に努めています。会社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生した場合、あるいはその可能性がある場合に備え、取締役会が定めるリスク管理規程等に従い、リスク管理担当役員を総責任者として情報の収集や対応策および再発防止策の検討および実施を行うとともに、関係機関への報告、情報開示を行っています。

またグループ全体における損失の危険管理のため、グループに属する会社での損失の危険に関する状況の報告を、グループ各社のリスク管理担当者等を通じて定期的および適時に受けるものとしています。必要に応じて、当社のリスク管理担当役員およびリスク管理部門が、当該リスク管理担当者と協議し、損失の発生に対して備えることとしています。

事業活動に関しては、そのすべてのプロセスにおいて、関係法令の遵守はもちろん、契約または規約等に即した運営を徹底するべく、複数の部門による相互牽制体制を設けてコンプライアンスを最大限重視する体制を整えています。

■ **リスク管理部門** SBIグループでは、リスク管理部門として金融コングロマリット室を設置しており、当部門は、金融コングロマリットであることに伴うリスクに的確に対応し得るよう、グループ全体の経営管理体制やグループとしての財務の健全性、業務の適切性について、十分な実態把握を行うことなどを目的に業務を推進しています。

このほか、当社グループでは「関係会社管理規程」「リスク管理規程」「リスク管理実施細則」に準拠するとともに、顧客の利益を保護するべく、「利益相反管理方針」を策定し、利益相反管理体制を構築しています。

■ **リスク状況報告** SBIグループでは、信用リスク・市場リスク・オペレーショナルリスク等を計量して「リスク量対自己資本」を算出するとともに、財務の健全性やリスクの集中状況、その他リスク管理上必要な項目を四半期ごとにリスク管理担当役員が取締役会で報告しています。また、当社各部とグループ各社のリスク管理責任者が作成するリスクレポートを収集・分析しており、対応策等に関しては必要に応じて改善を求めています。グループ内の

金融機関とグループ各社が取引を行う場合は、アームス・レンジス・ルールや規制比率、コンプライアンス等に関して問題がないかを確認するべく、グループ内取引の事前協議・事後調査を行っています。

仮にグループ内において事故等が発生した場合、その解決にあたっては、他のグループ各社へ被害が連鎖・拡大しないよう体制を整備することで対応しています。

## セグメント別リスク管理の取り組み

### 金融サービス事業におけるリスク管理

当事業では個人情報の重要性、技術を利用することにより生じうるリスク、情報管理およびシステムリスクへの対応について、主に取り組んでいます。

■ **顧客情報の保護** SBIグループでは、インターネットの普及など、高度IT化社会の進展に伴い、顕在化してきた「情報技術を利用することにより生じうるリスク」を認識し、情報システムの信頼性・安定性等を最大限考慮した、サービスの開発・運用に努めています。特に個人情報保護の重要性に鑑み、事故、事件を未然に防ぎ、安心してサービスをご利用いただける環境、体制を構築するべく「個人情報保護方針」を定めているほか、個人情報管理責任者として代表取締役副社長の中川を任命しています。

また当社グループでは必要に応じて、個人情報を扱う会社ごとに(一財)日本情報経済社会推進協会から個人情報を大切に取扱う事業者として認証(プライバシーマーク)を取得しており、2020年3月31日現在、SBIホールディングスを含む8社がプライバシーマーク使用許諾を受けています。

また、標的型攻撃と呼ばれるマルウェアによる内部侵入などの情報システムへのサイバー攻撃による情報漏えいを防止するべく、対策の強化を図っています。特に情報セキュリティ体制の維持・改善において、最も重要な要素は人であると捉え、eラーニング等を通じて継続的な社員教育を実施していきます。

引き続き各社のグッドプラクティスを共有するなどして、効果的かつ効率的にグループ各社の情報セキュリティの向上に向けた取り組みを進めていきます。

## 個人情報保護方針



<https://www.sbigroup.co.jp/policy/privacy.html>

**■ 情報管理およびシステムリスクへの対策** 昨今では情報セキュリティ対策の重要性が増しており、これに対応するため情報セキュリティ担当役員が統括するグループCSIRTを設置し、顧客情報をはじめとする情報管理体制全般の整備およびシステムリスク・情報セキュリティリスク管理体制の強化をグループ横断的に図っています。特に事業継続の観点から、システムの二重化や複数拠点によるバックアップ体制を取ることで様々な事象にも対応できる体制を構築しています。

またサイバーセキュリティの強化に向けては、グループ全体で徹底的なセキュリティ対策を行っています。一例としては、当社グループの投資先企業が持つ最先端の技術も活用して独自のセキュリティサービスを開発し、グループ内で採用しています。このサービスはマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策(AML/CFT)(参照:P.63用語集)の分野においてもFATF\*の要求するレベルのサービスとなっています。金融事業者にとって、マネー・ローンダリングやテロ組織への資金流入を防ぐ対策の強化は重要な経営課題です。グループが一丸となって取り組むため、2018年10月には当社の金融コンプライアンス室に推進チームを新設し、金融庁のガイドラインにもある、自らのリスクを自ら分析して施策を講じる「リスクベースでのアプローチ」および、「グループ・グローバルでの整合性を重視」した対策の計画および実施を進めています。

※FATF(Financial Action Task Force/金融活動作業部会)。1989年に設立された政府間機関。2020年6月現在で37カ国・地域および2つの国際機関が参加

## マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止のための基本方針



[https://www.sbigroup.co.jp/policy/money\\_laundering.html](https://www.sbigroup.co.jp/policy/money_laundering.html)

## アセットマネジメント事業におけるリスク管理

当事業ではESG投資が世界的に拡大する中で、倫理観の醸成や管理等について、主に取り組んでいます。

SBIグループにおける投資方針は、「単に『儲かれば良い』ではなく『事業のもと徳なり』と、きちんと認識できる経営者であるか」、「企業は社会的な存在で、社会の中で初めて存続でき、した

がって、社会の維持発展に貢献しなければならない」といった基本認識を持っている企業に投資するというものです。当社グループでは、2020年3月末現在、たばこや石油・石炭などの化石燃料を扱う企業や兵器の製造を行う企業、原子力発電を行う企業等への投資を行っておらず、ESG投資の潮流にも適う運用を行っています。投資先の管理はこうした考え方にに基づき、アセットマネジメント事業における中心的な企業であるSBIインバーストメントと、当社財務部・海外事業管理部が連携して行っています。

SBIグループはこのような方針のもと、経営理念に「新産業クリエーターを目指す」とあるように、創業時から21世紀の中核的産業の創造および育成を目指し、IT、バイオ・ライフサイエンス、環境・エネルギーなどの成長分野に集中して投資を実行してきました。現在ではこれらの分野に加え、フィンテック、AI、ブロックチェーン、IoT、ロボティクス等の次世代の技術革新分野への投資を積極的に行っています。当社グループでは少子高齢化の進行による労働者不足や過疎等といった社会課題の解決に寄与し得る、これらの先進技術領域において、高い専門性や独創的なアイデアを有するベンチャー企業への投資を引き続き行うことで、持続可能な社会の実現に貢献します。

## バイオ関連事業におけるリスク管理

当事業では品質管理や自然環境の汚染リスクへの対応について、主に取り組んでいます。

SBIファーマでは、5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた製品の開発、製造を行っているため、製品の品質と安全性を確保するべく、医薬品の製造販売業者の要件でもある「品質管理の基準」といった関係法規に適合する体制を構築しています。リスク要因としては、商品やサービスの欠陥・瑕疵、大規模なリコール、生産物責任賠償につながる品質問題の発生を挙げ、対策を講じています。また、ALAを配合した製品の販売を行うSBIアラプロモにおいても同様の対策を行っています。

更に、SBIバイオテックでは医薬品の研究開発を行っていることから、実験動物の紛失による環境汚染リスク、遺伝子組み換え生物の環境中への流出リスク、RI(放射性物質)の環境中への流出リスクなどを認識しており、対策を講じています。